



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ライスカレー 上場取引所 東  
 コード番号 195A URL https://ricecurry.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）大久保 遼  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）森岡 祐平（TEL）03(6684)2373  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,197	—	17	—	14	—	25	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 25百万円（—%） 2024年3月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.86	8.52
2024年3月期中間期	—	—

- 当社は、2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値、対前年中間期増減比率及び2025年3月期中間期の対前年中間期増減比率は記載しておりません。
- 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株主は前中間期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,160	1,077	49.8
2024年3月期	1,794	751	41.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,076百万円 2024年3月期 751百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070	29.3	125	42.5	131	47.2	155	41.1	53.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社WinC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,968,590株	2024年3月期	2,739,090株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	2,870,770株	2024年3月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、足踏みがみられるものの緩やかな景気の回復を見せており、先行きについても雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、世界経済については、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き経済動向の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは当社(株式会社ライスカレー)及び連結子会社2社(株式会社RiLi及び株式会社WinC)により構成されており、インターネットコミュニティ領域において事業を展開しています。インターネットコミュニティ領域とはSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)をはじめとしたインターネットのアプリケーションやサービスを通じて共通の関心分野、価値観や目的を持った利用者が集まって持続的に相互作用する場を指します。

当社グループが事業を展開するインターネットコミュニティ領域においては、個人の滞在時間が大幅な増加傾向にあります。総務省情報通信政策研究所の「令和5年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によると、全年代で平日、休日ともにインターネット利用の平均時間が増加しており、インターネットの利用項目別では「動画投稿・共有サービスを見る」や「ソーシャルメディアを見る・書く」といったインターネットコミュニティ領域に、多くの時間が配分されたと報告されました。

また、それに伴い、財・サービスの提供者である企業は、この変化に適応するため、広告資源のインターネット領域への配分を拡大させています。さらに、従来は消費者であった個人が、供給者側に回る例(CtoC)も、個人の利用が可能なECプラットフォーム等の発展により拡大しています。

当社グループは、上記二つの大きなトレンドを踏まえ、消費者が今後より一層インターネットコミュニティ領域の中での消費行動を拡大していくと考え、コミュニティデータを起点として経済の場を生み出す、コミュニティデータプラットフォーム事業を展開しております。

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,197,617千円、売上総利益674,409千円、営業利益17,581千円、経常利益14,719千円、親会社株主に帰属する中間純利益25,433千円となりました。

なお、当社グループは「コミュニティデータプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、1,194,569千円となり、前連結会計年度末に比べ90,468千円増加しました。これは主に、現金及び預金が89,147千円増加し、売掛金が40,296千円減少したこと等によるものであります。固定資産は944,553千円となり、前連結会計年度末に比べ253,785千円増加しました。これは、主にのれんが98,680千円増加し、長期貸付金が137,500千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,160,755千円となり、前連結会計年度末に比べ365,886千円増加しました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、469,860千円となり、前連結会計年度末に比べ120,509千円減少しました。これは主に、買掛金が45,405千円減少し、短期借入金が75,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は613,780千円となり、前連結会計年度末に比べ161,143千円増加しました。これは、主に、社債が240,000千円増加し、長期借入金78,202千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,083,640千円となり、前連結会計年度末に比べ40,634千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、1,077,114千円となり、前連結会計年度末に比べ325,252千円増加しました。これは主に、上場に伴う新株発行により資本金が149,909千円、資本剰余金が149,909千円それぞれ増加したこと、及び、親会社株主に帰属する中間純利益25,433千円の計上があったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して114,147千円増加し、727,202千円となりました。各キャッシュフローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、47,518千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を14,719千円、のれん償却額を21,319千円計上した一方で、仕入債務が44,756千円減少し、未払消費税等が57,586千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、255,598千円の支出となりました。これは主に、事業譲受による支出が120,000千円、貸付けによる支出が150,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、417,318千円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入が292,925千円、株式の発行による収入が299,818千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が83,317千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年6月19日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2024年11月14日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,054	727,202
売掛金	256,353	216,056
商品	181,872	169,361
仕掛品	367	2,227
貯蔵品	1,739	1,641
前渡金	1,562	30,719
前払費用	16,846	23,458
1年内回収予定の長期貸付金	—	12,500
その他	8,053	11,991
貸倒引当金	△749	△589
流動資産合計	1,104,100	1,194,569
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,282	14,282
減価償却累計額	△3,749	△4,377
建物附属設備(純額)	10,532	9,904
工具、器具及び備品	6,633	6,827
減価償却累計額	△4,104	△4,574
工具、器具及び備品(純額)	2,528	2,253
リース資産	5,800	5,800
減価償却累計額	△2,320	△2,899
リース資産(純額)	3,480	2,900
その他	899	899
減価償却累計額	△858	△895
その他(純額)	41	3
有形固定資産合計	16,582	15,062
無形固定資産		
のれん	496,695	595,375
ソフトウェア	50,981	59,521
ソフトウェア仮勘定	2,856	—
その他	—	755
無形固定資産合計	550,532	655,653
投資その他の資産		
敷金	41,597	40,922
長期貸付金	—	137,500
繰延税金資産	69,799	87,057
保険積立金	4,465	—
その他	7,790	8,357
投資その他の資産合計	123,653	273,837
固定資産合計	690,768	944,553
繰延資産		
株式交付費	—	14,675
社債発行費	—	6,956
繰延資産合計	—	21,632
資産合計	1,794,869	2,160,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,442	70,036
未払金	72,703	55,919
未払費用	57,537	63,498
1年内償還予定の社債	—	60,000
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	156,828	151,713
リース債務	1,269	1,296
契約負債	—	44
未払法人税等	820	12,778
未払消費税等	68,403	10,816
賞与引当金	24,819	32,130
その他	17,547	11,626
流動負債合計	590,369	469,860
固定負債		
長期借入金	449,816	371,614
社債	—	240,000
リース債務	2,821	2,166
固定負債合計	452,637	613,780
負債合計	1,043,006	1,083,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	249,909
資本剰余金	662,956	812,866
利益剰余金	△11,949	13,483
株主資本合計	751,007	1,076,259
新株予約権	855	855
純資産合計	751,862	1,077,114
負債純資産合計	1,794,869	2,160,755

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,197,617
売上原価	523,208
売上総利益	674,409
販売費及び一般管理費	656,827
営業利益	17,581
営業外収益	
受取利息	500
受取配当金	2
受取手数料	2,644
受取出向料	1,213
その他	895
営業外収益合計	5,256
営業外費用	
支払利息	5,626
社債利息	26
為替差損	149
株式交付費償却	1,923
その他	392
営業外費用合計	8,118
経常利益	14,719
税金等調整前中間純利益	14,719
法人税、住民税及び事業税	6,544
法人税等調整額	△17,257
法人税等合計	△10,713
中間純利益	25,433
親会社株主に帰属する中間純利益	25,433

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	25,433
中間包括利益	25,433
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	25,433

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	14,719
減価償却費	10,143
のれん償却額	21,319
繰延資産償却額	1,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,311
受取利息及び受取配当金	△502
支払利息	5,626
為替差損益(△は益)	152
売上債権の増減額(△は増加)	40,296
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,756
前受金の増減額(△は減少)	△692
未払金の増減額(△は減少)	△17,432
未払費用の増減額(△は減少)	5,961
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,586
その他	△45,179
小計	△41,863
利息及び配当金の受取額	502
利息の支払額	△5,337
法人税等の支払額	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	25,000
有形固定資産の取得による支出	△348
無形固定資産の取得による支出	△14,828
貸付けによる支出	△150,000
保険積立金の解約による収入	4,465
事業譲受による支出	△120,000
その他	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,000
長期借入金の返済による支出	△83,317
社債の発行による収入	292,925
リース債務の返済による支出	△627
上場関連費用の支出	△16,481
株式の発行による収入	299,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,147
現金及び現金同等物の期首残高	613,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	727,202

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場しました。この上場にあたり2024年6月18日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式229,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,909千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が249,909千円、資本剰余金が812,866千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コミュニティデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業譲受による企業結合)

当社は、2024年8月14日付けで株式会社HADOよりバーチャルインフルエンサーに関する事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業内容

被取得企業の名称 株式会社HADO

バーチャルインフルエンサー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SNS マーケティングを展開する株式会社 HADO の事業の一部であるバーチャルインフルエンサー事業の譲り受けを通じ、バーチャルインフルエンサー型TikTok メディアを自社アセットに追加的に加えることを目的とします。

(3) 企業結合日

2024年8月14日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得事業の業績の期間

2024年8月14日から2024年9月30日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 120,000千円

取得原価 120,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

120,000千円

## (2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (会社分割)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社のブランドプロデュースに帰属する権利義務について、新たに設立する株式会社WinCに継承することを決議し、2024年8月1日付で新設分割を行っております。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 新設分割による事業分離先企業の名称

新設分割による分離先企業の名称 株式会社WinC

## (2) 分離した事業の内容

ブランドプロデュース事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社として、本件の実施は、2024年7月16日付「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、ブランドプロデュースにおいては、特にウェルネス分野に注力し、機動的かつ効率的に発展させることが、当社の中長期的な企業価値向上のために最適な選択であると判断したためであります。

## (4) 事業分離日

会社分割日 2024年8月1日

※本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社を本事業の承継会社とする新設分割（簡易分割）

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	348,845千円	流動負債	－千円
固定資産	2,550千円	固定負債	－千円
資産合計	351,395千円	負債合計	－千円

## (2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。